

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境マネジメントの高度化

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
環境マネジメントシステム	ISO14001認証取得率(延床面積カバー率)	%	15.1	16.1	16.8	18.6
グリーンビルディング環境認証	新築した業務系収益不動産における環境認証取得率(申請中含む)	%	100	100	100	100
	新築した業務系収益不動産における環境認証取得数(申請中含む)	件	12	20	14	15
エネルギー性能に関する環境認証	都市開発部門におけるBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)の取得件数	件	—	9	14	17(3) ^{*1}
グリーン認証割合	野村不動産マスターファンド投資法人保有物件のグリーン認証(3★相当以上)取得割合 ^{*2}	%	—	—	—	56.3
環境コンプライアンス	環境に関する法令違反	件	—	0	0	0

※1 カッコ内は申請中。2021年度に取得予定

※2 グリーン認証(3★相当以上)とは、GBJ Green Building認証3★以上又はBELS認証3★以上又はCASBEE不動産B+以上をいいます。また、底地物件を除く保有物件をベースとし、延床面積をベースとします。なお、取得状況(全体数値)は、2021年8月31日時点の数値を記載しています。

気候変動への対応

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス排出量	Scope1	t-CO ₂	18,000	24,018	23,627	20,119
	Scope2		122,000	136,569	126,960	112,087
	Scope3		—	—	3,367,714	1,456,063
	1.購入した製品・サービス		—	—	969,704	453,707
	2.資本財		—	—	71,164	97,862
	3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		—	—	27,473	24,854
	4.輸送、配送(上流)		—	—	4,081	3,164
	5.事業から出る廃棄物		—	—	6,858	5,317
	6.出張		—	—	1,421	936
	7.雇用者の通勤		—	—	2,395	2,409
	8.リース資産(上流)		—	—	—	—
	9.輸送、配送(下流)		—	—	—	—
	10.販売した製品の加工		—	—	—	—
	11.販売した製品の使用		—	—	2,203,005	834,184
	12.販売した製品の廃棄		—	—	62,603	19,605
13.リース資産(下流)	—	—	19,011	14,025		
14.フランチャイズ	—	—	—	—		
15.投資	—	—	—	—		
エネルギー消費量	エネルギー消費量	MWh/年	—	445,772	422,490	381,817
	原単位エネルギー消費量	MWh/m ² ・年	—	0.224	0.208	0.184
再生可能エネルギー利用	物流施設「ランドポート」太陽光発電設置率	%	92.3	92.9	94.7	90.0
	物流施設「ランドポート」における太陽光発電電量	千kWh	11,550	12,081	15,194	21,926

集計対象範囲(温室効果ガス排出量 (Scope1、Scope2)・エネルギー消費量)

区分	部門	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
対象施設数	全体	棟	184	190	183	191
	オフィス		—	—	104	110
	フィットネス		—	—	45	48
	商業施設		—	—	15	13
	ホテル		—	—	12	13
	物流施設		—	—	1	1
	駐車場		—	—	4	4
	研修センター		—	—	1	1
	熱供給		—	—	1	1
延べ床面積	全体	m ²	1,592,806	1,989,974	2,033,422	2,079,952
	オフィス		—	—	1,423,113	1,447,598
	フィットネス		—	—	127,295	130,130
	商業施設		—	—	347,445	362,504
	ホテル		—	—	64,469	68,620
	物流施設		—	—	49,547	49,547
	駐車場		—	—	17,141	17,141
	研修センター		—	—	654	654
	熱供給		—	—	3,758	3,758

効率的な水資源の利用

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取水量・排水量・水消費量	取水量合計	m ³ /年	1,949,000	2,062,756	2,287,731	1,698,074
	上水		—	1,784,613	2,017,367	1,395,108
	中水		—	101,751	103,768	161,533
	井水		—	176,393	166,596	141,432
	原単位取水量	m ³ /m ² ・年	—	1.03	1.01	0.71
	排水量(下水)	m ³ /年	—	1,938,782	2,179,558	1,398,457
	水消費量		—	123,974	108,173	299,617

集計対象範囲(取水量・排水量・水消費量)

分類	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
対象物件数	施設	163	190	190	205
延べ床面積合計	m ²	1,566,969	2,010,041	2,261,122	2,406,444

生物多様性への配慮

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生物多様性認証	新規開発物件における認証取得数	%	4	2	0	2

適切な資源利用と汚染防止

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物排出量	廃棄物排出量	t/年	6,060	6,832	6,594	5112
	原単位廃棄物排出量	kg/m ² ・年	4.343	4.867	5.159	3.047

集計対象範囲(廃棄物排出量)

分類	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
対象物件数	施設	114	125	121	106
延べ床面積合計	m ²	1,395,411	1,403,672	1,278,147	1,677,683

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

従業員情報^{※1}

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数 ^{※2}	全体	人	6,931	7,317	7,250	7,401
	男性		4,869	5,066	5,031	5,043
	女性		2,062	2,251	2,219	2,356
	女性従業員比率		29.75	30.76	30.61	31.83
	正規社員	人	6,173	7,061	6,974	7,175
	男性		—	—	—	4,877
	女性		—	—	—	2,298
	正規社員比率	%	89.06	96.50	96.19	96.95
	非正規社員 ^{※3}	人	758	256	276	226
	男性		—	—	—	168
	女性		—	—	—	58
	非正規社員比率	%	10.94	3.50	3.81	3.05
新卒総合職社員数	新入社員数	人	256	258	306	274
	男性		168	163	169	159
	女性		88	95	137	115
	女性社員雇用率	%	34.38	36.82	44.77	41.97
離職率	全体 ^{※4}	%	3.85	3.99	5.13	4.78
	男性		3.57	2.49	4.69	4.84
	女性		4.46	6.57	5.99	4.79
	自己都合離職率		3.4	3.54	4.43	3.88
平均勤続年数 ^{※5}	全体	年	—	—	— (12.40)	10.42(11.88)
	男性		—	—	— (14.71)	11.53(13.90)
	女性		—	—	— (8.42)	7.90(8.56)
育児休業取得者数	全体	人	148	178	253	289
	男性		3	6	10	28
	女性		145	172	243	261
育児休業復職率	全体	%	92.59	91.46	92.08	96.23
	男性育児休業復職率		—	—	—	100

※1 従業員数、平均勤続年数は、各年度3月末日時点の数値。新卒総合職社員は、各年度翌4月1日時点の数値。

※2 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除きます。

※3 非正規社員には、定年退職後再雇用者を含んでいます。(参考：2020年度 106名)

※4 離職率には、定年退職者数を含みます。

※5 カッコ内は野村不動産実績。

安心・安全

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
施工設計～運営管理における安心・安全品質	安全に関する関連法令違反や自社基準への重大な違反	件	0	0	0	0
設計基準・品質マニュアルの遵守	住宅部門	%	100	100	100	100
	都市開発部門		—※1	100	100	100
管理品質の向上とアフターサービスの拡充	管理物件における「ビル管理品質評価ガイドライン」の適合率※2	%	85	86	—※3	70
	NEXT PASS10加入率		82	80	77	75
長寿命・高耐久の商品・サービスの提供	「re:Premium(リ・プレミアム)」工事完了件数	件	7	5	17	9
	「アトラクティブ 30」採用物件数		—※4	11 (1,384戸)	23 (3,211戸)	23 (2,390戸)
防災・防犯対策の拡充	管理物件の防災訓練実施率	%	85	94	93	94
	帰宅困難者等一時受入施設数等	件	3	7	8	10

※1 設計基準・品質マニュアル策定。

※2 適合率：複数物件を抽出し、ガイドライン記載の評価項目に対する適合項目数を調査しています。なお、2020年度より、関連法改正を踏まえたより高い管理品質を維持、向上できるように評価項目数を大幅に増加させるとともに、適合ラインの引き上げを実施しています。

※3 2019年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため適合率の調査は実施しませんでした。

※4 商品開発をした年となります。

コミュニティ

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充	新築住宅における地域貢献施設設置物件	件	4	3	6	5
運営・管理におけるコミュニティ活性化支援	オープン型コミュニティ施設「ACTO」開業件数(累計)	件	—※1	—	2	2
	分譲住宅における入居前交流会開催件数		40	56	27	—※2
	中規模オフィスブランドPMOにおけるテナント企業交流会参加社数		100	101	27	—※2

※1 「ACTO」は、2019年度に第1号が開業しています。

※2 2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策として開催していません。

健康・快適

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
健康支援の推進	健康増進型・賃貸シニアレジデンスの開発 ^{※1}	戸	125	125	125	382
	CASBEEウェルネスオフィス評価認証取得数	件	— ^{※2}	— ^{※2}	4	3
快適性の向上	「プライド」入居後1年目の住み心地満足度調査 ^{※3}	点	3.9 (36)	3.9 (25)	3.8 (36)	3.8 (31)
	住宅契約後調査 ^{※3}		—	—	4.0 (27)	4.1 (29)
	新築住宅引渡後調査 ^{※3}		—	—	3.8 (33)	3.8 (34)
	賃貸マンション(プライドフラット)ご入居様アンケート ^{※3}		—	—	4.2 (41)	4.1 (58)
	オフィスビル(PMO)ご入居様アンケート ^{※3}		—	4.1 (24)	4.2 (46)	4.3 (28)
	フィットネス満足度アンケート ^{※3※4}		—	3.4	3.4	3.4
	グッドデザイン賞受賞件数	件	8	9	12	10

※1 開業日ベース累計

※2 2019年より認証開始

※3 結果については、全て5点満点評価に置き換えて開示しています。また、カッコ内は実施対象者における回答率(%)

※4 顧客アンケート形式ではない形を取っているため、回答率は示していません。

人材

分類	小分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
従業員の安心と安全の追求	過重労働の防止	平均法定時間外労働時間(1人当たり) ^{※1}	時間/月	19.66	14.07(12.1)	13.51(10.45)	9.99(12.06)	
	有給休暇の取得促進	有給取得率 ^{※1}	%	(59.55)	47.31(54.93)	61.19(62.62)	56.14(60.58)	
	健康管理の徹底	人間ドック・健康診断の受診率	%	—	—	—	100	
	労働災害の防止	従業員の労働災害死亡事故件数		件	1	0	0	0
					請負業者における労働災害死亡事故件数	—	—	0
		LTIFR ^{※1※2}	—	— (0)	1.29	3.43		
		LTIR ^{※3}	—	—	0.6	1.34		
	欠勤率	%	0.38	0.37	0.29	0.41		
ストレスチェックの実施	ストレスチェック回答率 ^{※4}	%	—	—	88.5	88.7		
ダイバーシティの推進	女性活躍促進 ^{※4}	女性従業員比率	%	29.75	30.76	30.61	31.83	
		管理職比率		5.45	5.58	6.14	6.78	
		ジュニアマネージャー ^{※6} 比率		15.08	16.07	15.87	18.27	
		女性新卒採用比率 ^{※7}		34.38	36.82	44.77	41.97	
	多様な働き方の促進	育児休業復職率	%	92.59	91.46	92.08	96.23	
		男性育児休業復職率		—	—	—	100	
		介護休業取得者数		人	4	4	7	6
	多様な人材の活躍促進	外国人従業員数 ^{※8}	人	14	16	114	140	
障がい者雇用率 ^{※9}		%	1.90	1.96	2.02	2.05		
公正で働きがいのある職場づくり	従業員満足度調査	従業員満足度(5点満点)	点	3.81	4.03 ^{※10}	4.05	3.96	
		回答数/回答対象者	人	1,930/2,028	2,013/2,066	2,067/2,113	2,209/2,259	
		回答率	%	95.1	97.4	97.8	97.8	
人的資源の高度化	研修受講実績 ^{※11}	従業員1人当たりの研修時間 ^{※12}	時間	12.53	12.65	12.65	9.87	
		総研修時間 ^{※12}		—	25,077	24,969	20,063	
		従業員1人当たりの研修費用	円	59,482	79,985	80,393	70,462	
		総研修費用		—	158,530,000	158,690,000	143,180,000	
		従業員能力開発の投資収益率 ^{※13}	%	—	2.04	2.81	1.56	
		人材の投資収益率 ^{※14}	億円	—	—	—	10.42	
サプライヤーの安全の確保	—	安全衛生協議会・安全大会出席社数	社	188	198	198	12 ^{※15}	

※1 カッコ内は野村不動産実績(請負業者を含まない)

※2 (休業を伴う労災件数/総労働時間)×1,000,000

※3 (死亡および休業災害人数/総労働時間数)×1,000,000(請負業者を含まない)

※4 各年度5月～6月に実施

※5 各年度3月末時点

※6 ジュニアマネージャー：次期管理職候補

※7 各年度中に採用した人数を示しております(入社は翌年度4月付け)

※8 外国籍雇用者数には、外国人技能実習生の雇用数を除いております。

※9 2017年度以降の障がい者雇用率は、翌年度の6月1日時点のものです。それ以外は、翌年度の4月1日時点のものです。対象は、障がい者雇用率制度の対象となるグループ企業です。

※10 2018年度からは、「職場への満足度」の指標を採用しています。

※11 野村不動産ホールディングス・野村不動産実績

※12 研修時間は、受講必須研修のみを対象としており、選択・選抜型は含みません。また、eラーニングも含んでいません。

※13 従業員能力開発の投資収益率=離職率/研修費用総額(億円)にて計算しています。

※14 人材の投資収益率=(売上高-(販売費及び一般管理費-人件費))/人件費

※15 2020年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、一部会議の中止または、大幅な規模縮小によるオンライン会議にて実施しています。

地域・社会貢献

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地域・社会貢献支出額	総額	万円	8,341	7,949	7,558	3,158
	現金による寄付 ^{※1}		1,100	1,100	1,100	1,100
	マネジメントコスト ^{※2}		7,241	6,849	6,458	2,058

※1 現金による寄付は、日本障がい者スポーツ協会への協賛費を開示しています。

※2 マネジメントコストは、主な当社グループ保有施設で実施した地域貢献に即した各種イベント費用などを開示しています。

ESGデータ集

ガバナンス

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

コーポレート・ガバナンス

分類	項目	単位	2020年度
会議開催状況	取締役会	回	15
	監査等委員会		14
	指名報酬諮問委員会		11
	経営会議		50
	予算委員会		9
	リスクマネジメント委員会		7
	サステナビリティ委員会		3
	DX戦略委員会		13

※ 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役会・監査等委員会出席率 ^{※1}	取締役会 ^{※2}	%	98.6	100	99.0	100
	うち社外取締役		96.8	100	97.5	100
	監査等委員会		98.3	100	100	100
	うち社外監査等委員		97.2	100	100	100
年間報酬総額の比率 ^{※1}	CEOと従業員の賃金比率	—	—	12.0:1	13.7:1	13.1:1

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

※2 2017年度では、一部取締役において、会社法第369条第2項の趣旨を踏まえ、取締役会への出席を差し控えた回数を除いております。

コンプライアンス

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
腐敗・贈収賄防止への対応	ファシリティペイメントを含めた腐敗・贈収賄に関連した重大な法令違反や罰金・課徴金の件数	件	—	—	—	0
	腐敗行為・贈収賄防止方針違反によって懲戒処分を受けた従業員	人	—	—	—	0
独占禁止法や下請法などの遵守	独占禁止法・下請法の違反件数	件	0	0	0	0

リスクマネジメント

分類	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
リスクマネジメント委員会およびグループリスク連絡会議の実施	開催実績	回	12	12	12	13
情報セキュリティ	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	件	—	—	0	0
法令違反、社会・環境(ESG)問題を含む訴訟に備えての引当金		円	—	—	—	0